

## 平成14年度 供給計画の概要

## 供給計画策定にあたって

当社は、原子力発電専門の卸電気事業者として、原子力発電の開発利用の促進に積極的に取り組むとともに、安全安定運転の確保を大前提に既設発電所の運営に取り組んでまいりました。原子力発電は、わが国にとってエネルギーセキュリティや地球環境保全上欠かすことのできない電源であり、今後とも着実に開発していかなければならないと考えています。そのため、当社は、原子力発電専門事業者として全力をあげて開発計画を進めていく必要があります。

一方、電気事業における小売部分自由化により、これまで以上に低廉な電気の供給が求められており、自由化の一層の進展についても議論が進められております。このような事業環境を受け止め、安全安定運転を確保しながら、事業運営の合理化・効率化を徹底して追求し、お客さまに納得いただけるコスト水準を達成していくことが、当社の最大の経営課題であると考えております。

平成14年度の供給計画策定にあたっては、以上の認識のもと、今後10年間の計画を策定しております。本計画に沿って、既設発電所の運営について一層の効率的運営に努めるとともに、敦賀3、4号機増設計画については、地域や関係者のご理解のもと着実な進捗を図ってまいります。

## 当社の既設発電所

発電所	出力(万kW)	型式	運転開始	備考
東海第二発電所	110	BWR	昭和53(1978)年	
敦賀発電所1号機	36	BWR	昭和45(1970)年	
敦賀発電所2号機	116	PWR	昭和62(1987)年	
合計	262	—	—	

### 電源開発計画

	地点名	出力 (万 Kw)	工事費 概算額 (百万円)	着手	着工	運転開始
軽水減速軽水冷却加圧水型炉	敦賀 3号機	153.8	516,000	平成14年度 (2002)	平成17年度 (2005)	平成22年度 (2010)
	敦賀 4号機	153.8	314,000	平成14年度 (2002)	平成17年度 (2005)	平成22年度 以降 (2010 以降)
	153.8×2		830,000	—	—	—

### 電源構成（年度末）（単位：万kW）

年度末設備					
	平成12年度末 (実績)	平成13年度末 (推定実績)	平成14年度末	平成18年度末	平成23年度末
原子力	262	262	262	262	569
合計	262	262	262	262	569
参考/増加分	0	0	0	0	308

四捨五入の関係で合計が合わないものがある。

### 電源構成（発電電力量）（単位：百万kWh）

発電電力量					
	平成12年度末 (実績)	平成13年度末 (推定実績)	平成14年度末	平成18年度末	平成23年度末
原子力	18,863	18,157	20,300	19,486	35,589
合計	18,863	18,157	20,300	19,486	35,589

以上

(参考)

設備投資額と資金調達計画 (単位：億円)

項目		平成13年度 (推定実績)	平成14年度 (計画)
所要資金	設備投資額	488	768
	設備投資	211	359
	原子燃料	277	409
	債務償還額	187	130
	社債	—	—
	借入金	187	130
	合計	675	898
資金調達	自己資金	609	868
	外部資金	66	30
	社債	—	—
	借入金	66	30
	合計	675	898

以上

## 平成14年度 経営効率化への取組み

### 1. はじめに

平成12年3月からスタートした電力市場の一部自由化については、昨年11月から制度証検のための議論が始められており、一層の自由化範囲の拡大が予想されています。電力各社は、こうした競争環境においてまさに生き残りをかけて徹底したコストダウン等による経営の効率化を追求しつつ、お客さまへのサービス向上や更なる発展に向けた事業の多角化に全力で取り組んでおります。当社は原子力発電専門の卸電気事業者として、お客さまである電力会社がこうした厳しい競争環境下においても納得いただける水準で安定して電力を提供していくことが、最大かつ喫緊の経営課題であると強く認識しております。そのため、発電所の安全安定運転を大前提としつつ、これまでの経営効率化をさらに加速・徹底して、お客さまのニーズに応えていかなければならないと考えています。

あわせて、株主の皆さま、地域の皆さまをはじめ、当社事業に関係する皆さまからもご理解・ご支援いただけるよう、今後とも経営の一層の効率化に全社をあげて取り組んでまいります。

### 2. 経営効率化への取組み

#### 【1】発電所運営

当社では、以下の取組みにより一層の効率的な発電所運営を図り、稼働率の向上と販売電力量の増大をめざします。

具体的には、昨年度計画値をより高い目標に見直し、平成12～16年度の5ヶ年平均の設備利用率84.5%（昨年度目標82.4%）販売電力量185.48億kWh（昨年度目標181.04億kWh）を目標といたします。

#### （1）定期検査期間の短縮

検査内容の品質向上に努めつつ、作業体制の強化・効率化等によって定期検査期間の短縮を図り、従来の最短実績をさらに短縮して、各発電所28日～41日での実施を計画しています。

#### （2）定格熱出力一定運転

発電所の効率的運営につながる定格熱出力一定運転については、平成14年度中の導入に向け、各発電所における諸準備を進めます。

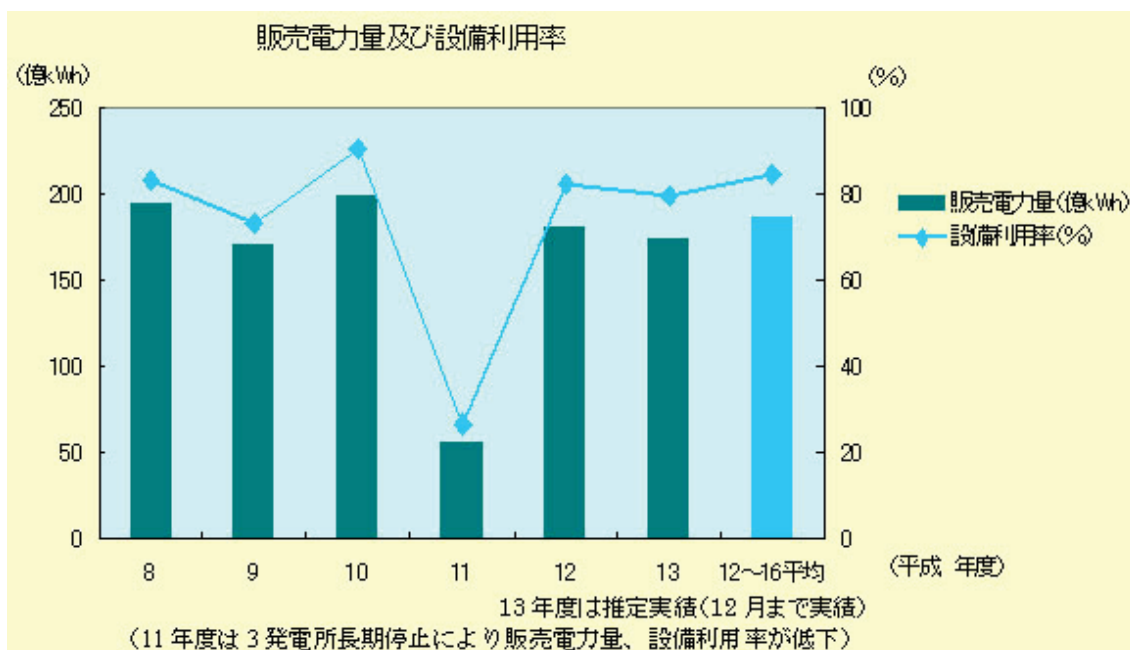
#### （3）トラブル未然防止

これまでの予防保全に加えて、機器状態の監視結果から劣化兆候を把握して点検を行

う状態監視保全を順次導入して、保全の合理化を推進していきます。また、設備保全業務を一部直営化して保全技術や保全体制の強化を進めていきます。

#### (4) その他

発電所の効率的運営につながる長期サイクル運転などの施策についても、関係者と調整してその実現に努めてまいります。

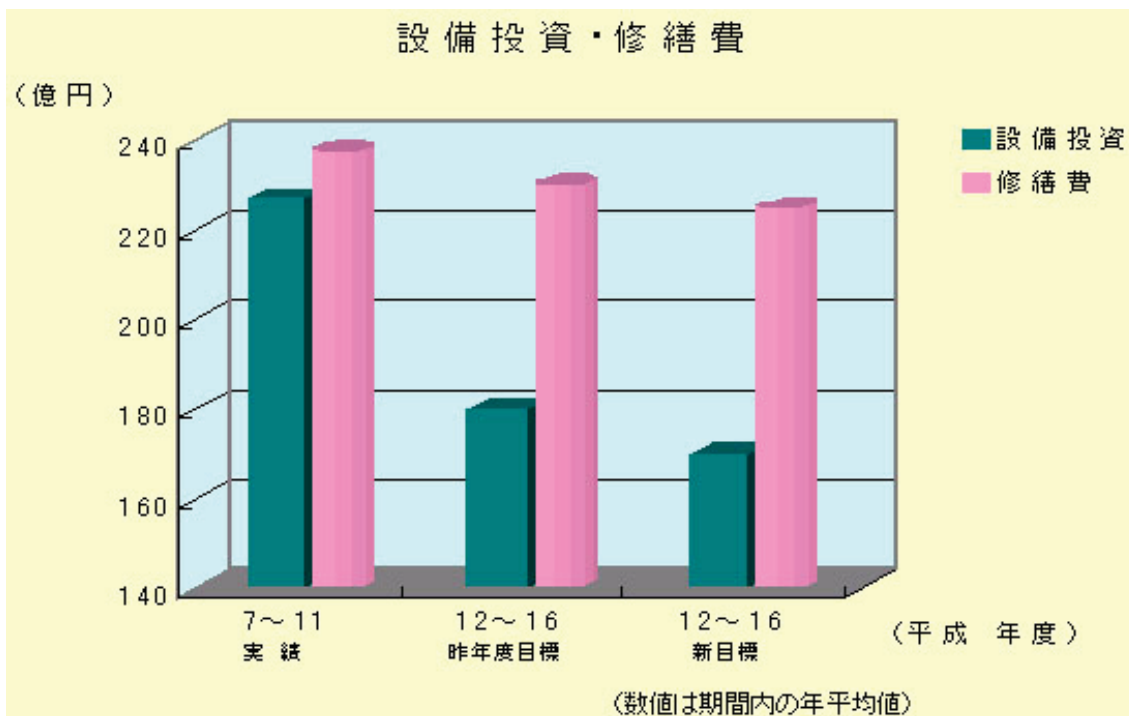


#### 【2】設備投資・修繕費等の抑制

平成12年度から16年度については次の通り昨年度の目標を厳しく見直し、その達成により発電原価の低減に努めます。

##### (設備投資・修繕費の新たな削減目標)

平成12年度から16年度の5年間における既設発電所の設備投資・修繕費について一層の抑制を図り、設備投資を昨年度目標から総額で50億円削減して850億円(170億円/年平均)、修繕費を昨年度目標から総額で35億円削減して1,125億円(225億円/年平均)とすることを目標とします。



### 【3】敦賀3, 4号機増設の建設費抑制へ向けた取組み

敦賀発電所3, 4号機増設については、自由化市場の中でも十分評価されるコスト水準を達成するために、現在の目標建設費(8300億円)のさらなる低減に向けて設計・建設工法の合理化や発注方法の工夫等の検討を行ってきておりますが、今後ともあらゆる面からコスト削減策を検討し、建設費の一層の低減をめざします。

### 【4】東海発電所の合理的な廃止措置

東海発電所の廃止措置については、平成13年12月から具体的な廃止措置の工程に入っておりますが、合理的な廃止措置を実現して今後の廃止措置の道筋をつけることができるよう、全力で取り組みます。そのために、解体工事に際しての工法の合理化や廃棄物処理処分の合理化に向けた諸方策の検討を進めるとともに、直営化により技術蓄積を図りながら、解体技術や廃棄物処理・処分技術の確立をめざします。

### 【5】組織・業務運営の合理化・効率化

社内組織や業務運営の合理化・効率化を進め、各部門の機能強化や業務の迅速化を図り、生産性の高い業務運営をめざします。

#### ①組織の改正

平成13年6月に、今後本格化する東海発電所の廃止措置を着実に進めていくために本店に廃止措置プロジェクト推進室を、また、保全技術の基盤整備や直営工事の推進のため、各発電所に技術センターを設置しました。平成13年12月には、廃止措置に着手するために東海発電所に廃止措置室を設置しました。

## ②業務効率化への取組み

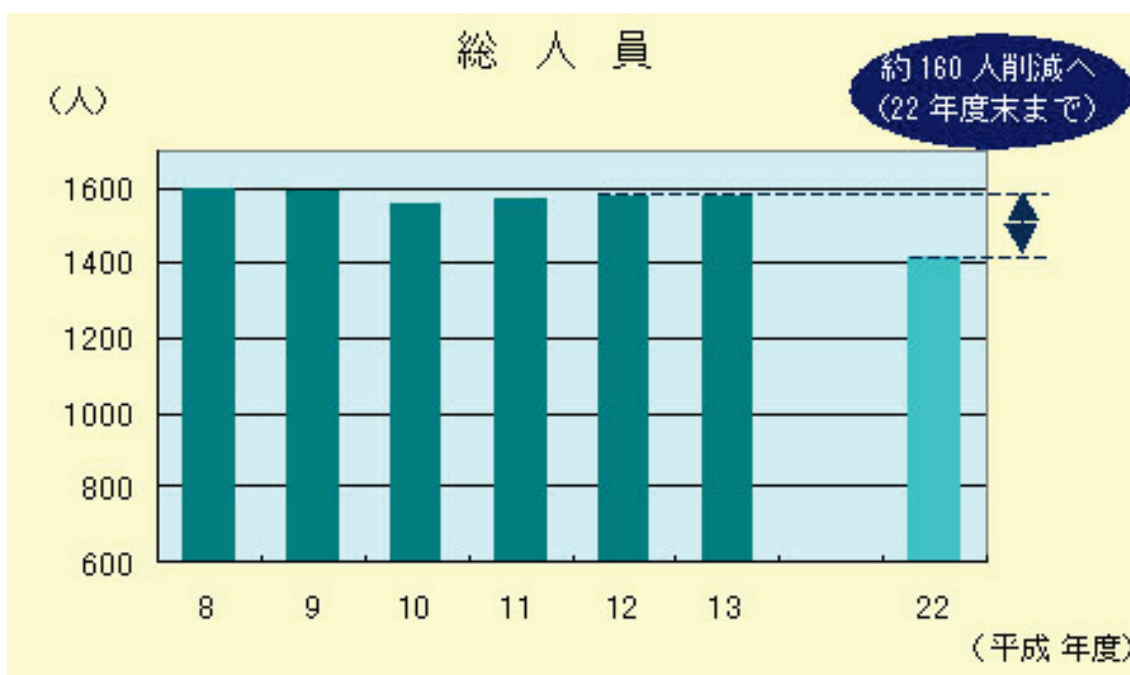
庶務業務等の集中処理により効率化を進めるために平成12年6月に設置したオフィスサポートセンターは、平成13年4月から本格的な集中処理を開始しました。また、先進的な情報技術の活用による業務革新を図るべく、事業所間及び事業所内通信の基盤整備・強化を進めているほか、情報化コストの最適化も念頭に各種業務システムの構築を進め、高度情報化の一層の推進とさらなる業務の効率化・高度化を図ってまいります。

## ③業務直営化への取組み

業務を社員自らが行う直営化を進め、当社としての技術力を高めるとともに、作業の合理化・効率化を図ります。また、将来的にはグループとしての技術力を基盤とした新たな業務分野の展開をめざします。

## ④総人員の抑制

総人員及び人件費抑制を進めるため、新規採用の抑制をはじめとした実効ある施策を展開します。具体的目標としては、新たに平成22年度末までに総人員約160人（10%）削減（平成12年度末比）をめざします。



## 【6】財務体質の改善等

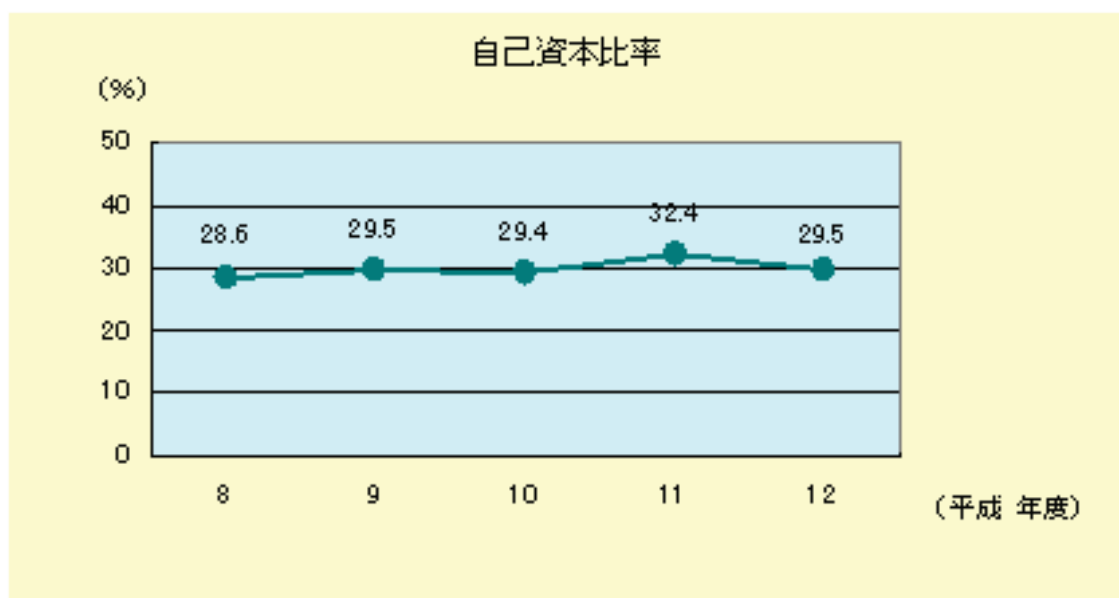
### ①財務体質の改善

健全で強固な財務基盤の確立を図るため、安定的な利益確保による自己資本比率の向上に努めます。

### ②資金調達が多様化、資材調達コストの低減

資金調達にあたっては、敦賀増設などのプロジェクトによる大規模な資金調達を控えているため、社債発行により金融市場からの直接調達も含めた調達先の多様化を進める

とともに、一部の高利借入金について早期弁済を実施するなど、有利子負債の低減に努めました。今後とも資金調達コストの低減に向けた取り組みを継続します。資機材の調達については、競争入札の定着・拡大やコストダウンにつながる技術提案型契約の導入、インターネットの活用等により、資材調達コストの低減を図ります。



### 3. その他

#### (1) 事業成果の還元

前述した経営効率化の取り組みを着実に進めることにより事業成果の最大化を図り、自信をもってお客さまに提供できる低廉な発電原価を達成するとともに、これを基盤として当社事業をご支援いただいている株主の皆さま、また地域の皆さまに対してその成果の還元を進めるべく、具体化に向けた施策について引き続き検討を進めます。その一環として既に地域の大学・企業との共同研究等に着手していますが、今後更に検討を進め、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまが当社に期待される成果の還元に向けて条件整備を進めてまいります。

#### (2) 原電グループとしての効率化への取り組み

原電グループ各社は、それぞれに経営の合理化・効率化に積極的に取り組んでおりますが、グループ全体として総合的に合理的な機能発揮ができるよう、原電グループ全体としての情報ネットワークの構築を進めており、今後とも、時代にかなった運営体制の構築に努めてまいります。また、原電グループの経営資源を活かし、新たな事業展開へ向けた取り組みを進めます。

以上